

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 菊水化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7953 URL <https://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 今井田 広幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長(氏名) 稲葉 信彦 (TEL) 052-300-2222
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,096	30.5	47	—	79	—	28	—
2021年3月期第1四半期	3,905	△25.9	△161	—	△137	—	△158	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 72百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.29	—
2021年3月期第1四半期	△12.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,423	9,239	55.3
2021年3月期	16,692	9,271	54.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,089百万円 2021年3月期 9,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,374	11.7	76	11.0	107	3.2	45	△6.9	3.60
通期	22,015	7.2	333	10.2	392	19.0	199	21.7	15.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	12,744,054株	2021年3月期	12,744,054株
2022年3月期1Q	234,895株	2021年3月期	234,895株
2022年3月期1Q	12,509,159株	2021年3月期1Q	12,509,159株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種への期待もあり、景気の一部緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、新たに変異株による感染拡大の影響もあり収束時期を見通すことが難しく、国内景気や業績に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループも、感染拡大防止に配慮しつつ業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、建物など構造物の長寿命化の一翼を担う活動として、建築用塗料の需要が多い塗替え市場を中心に、高耐候・遮熱・断熱など、市場のニーズにマッチした高付加価値製品の普及・提案活動を図りました。また、石綿含有建材や有害物質含有塗膜など、環境への配慮や社会的な課題解決に向け取り組みました。

工事においては、戸建住宅の塗替え工事、非住宅の防耐火や石綿含有建築用仕上塗材や有害物質含有塗膜の除去などの特殊工事のご依頼に対し、継続して安全・品質・コンプライアンスの充実に努め、更に強固な施工管理体制の充実化に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は50億96百万円と前年同四半期と比べ11億90百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は47百万円（前年同四半期は連結営業損失1億61百万円）、連結経常利益は79百万円（前年同四半期は連結経常損失1億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億58百万円）となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、164億23百万円（前連結会計年度末比2億69百万円減）となりました。

これは、主として現金及び預金が1億36百万円が増加したが、受取手形、売掛金及び契約資産が3億40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、71億83百万円（前連結会計年度末比2億37百万円減）となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が1億69百万円、未払法人税等が1億14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、92億39百万円（前連結会計年度末比32百万円減）となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が45百万円が増加したが、利益剰余金が76百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに2021年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586,427	3,723,094
受取手形及び売掛金	4,796,811	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,456,665
商品及び製品	757,705	795,317
仕掛品	256,300	168,969
原材料及び貯蔵品	353,742	414,263
その他	309,596	303,640
貸倒引当金	△763	△711
流動資産合計	10,059,821	9,861,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,071,006	2,060,997
機械装置及び運搬具（純額）	400,939	390,442
土地	1,255,537	1,255,537
リース資産（純額）	31,521	26,421
建設仮勘定	4,207	75
その他（純額）	43,985	41,010
有形固定資産合計	3,807,198	3,774,485
無形固定資産		
のれん	74,801	70,126
その他	281,069	268,819
無形固定資産合計	355,870	338,946
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103,931	2,091,093
繰延税金資産	184,166	183,842
その他	196,204	188,570
貸倒引当金	△19,750	△19,750
投資その他の資産合計	2,464,552	2,443,754
固定資産合計	6,627,621	6,557,186
繰延資産	5,300	4,816
資産合計	16,692,742	16,423,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,580	2,807,222
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	39,360	105,691
リース債務	65,118	59,932
未払費用	486,993	461,863
未払法人税等	170,714	55,876
賞与引当金	42,419	165,410
役員退職慰労引当金	65,280	—
その他	221,441	248,411
流動負債合計	5,765,107	5,601,608
固定負債		
社債	529,400	512,800
長期借入金	231,750	161,750
リース債務	81,845	70,417
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	112,620	138,898
退職給付に係る負債	509,084	510,690
その他	169,425	165,946
固定負債合計	1,655,726	1,582,101
負債合計	7,420,834	7,183,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,449,010	5,372,467
自己株式	△118,412	△118,412
株主資本合計	8,974,129	8,897,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,957	379,236
為替換算調整勘定	△231,263	△185,839
退職給付に係る調整累計額	△1,818	△1,700
その他の包括利益累計額合計	155,876	191,697
非支配株主持分	141,902	150,248
純資産合計	9,271,908	9,239,532
負債純資産合計	16,692,742	16,423,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,905,493	5,096,420
売上原価	3,012,642	3,873,555
売上総利益	892,851	1,222,864
販売費及び一般管理費	1,054,551	1,175,531
営業利益又は営業損失(△)	△161,699	47,333
営業外収益		
受取利息	1,019	169
受取配当金	18,693	22,912
仕入割引	182	116
為替差益	—	11,305
補助金収入	10,805	—
その他	9,123	9,147
営業外収益合計	39,824	43,651
営業外費用		
支払利息	3,448	2,979
売上割引	2,137	2,434
為替差損	4,484	—
支払手数料	2,631	2,412
その他	2,590	3,524
営業外費用合計	15,292	11,350
経常利益又は経常損失(△)	△137,166	79,634
特別利益		
固定資産売却益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137,116	79,634
法人税等	17,807	48,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,924	31,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,227	2,609
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158,152	28,660

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,924	31,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,922	△9,720
為替換算調整勘定	△19,564	51,161
退職給付に係る調整額	117	118
その他の包括利益合計	68,476	41,558
四半期包括利益	△86,448	72,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,807	64,481
非支配株主に係る四半期包括利益	1,358	8,346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約に係る収益認識

住宅・建築事業における工事契約に関しては、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期が短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

主に塗料製品販売、塗料機器販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が14,788千円、売上原価が17,926千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益が3,137千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。